

# 野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第104期(決算日2020年6月15日) 第105期(決算日2020年7月13日) 第106期(決算日2020年8月13日)  
第107期(決算日2020年9月14日) 第108期(決算日2020年10月13日) 第109期(決算日2020年11月13日)

作成対象期間(2020年5月14日～2020年11月13日)

第109期末(2020年11月13日)	
基準価額	8,129円
純資産総額	584百万円
第104期～第109期	
騰落率	△ 2.3%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1 (以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

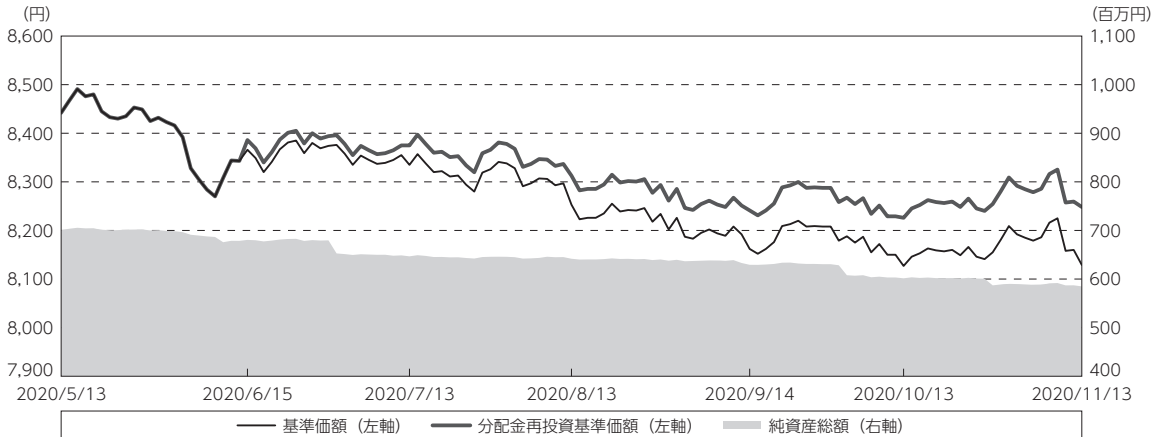


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年5月14日～2020年11月13日)



第104期首：8,442円

第109期末：8,129円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年5月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

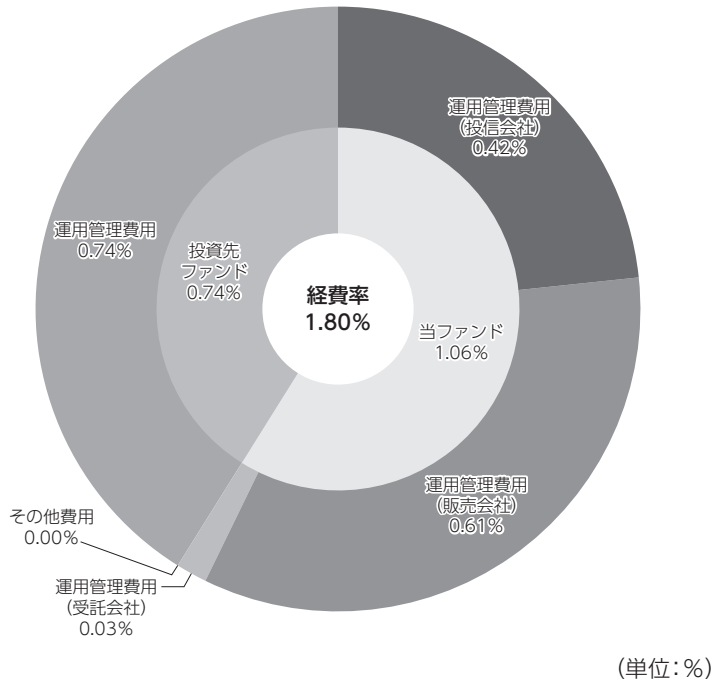
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対米ドルでのキャピタルゲイン(またはロス)
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジ・コスト



## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



経費率 (①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.06
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

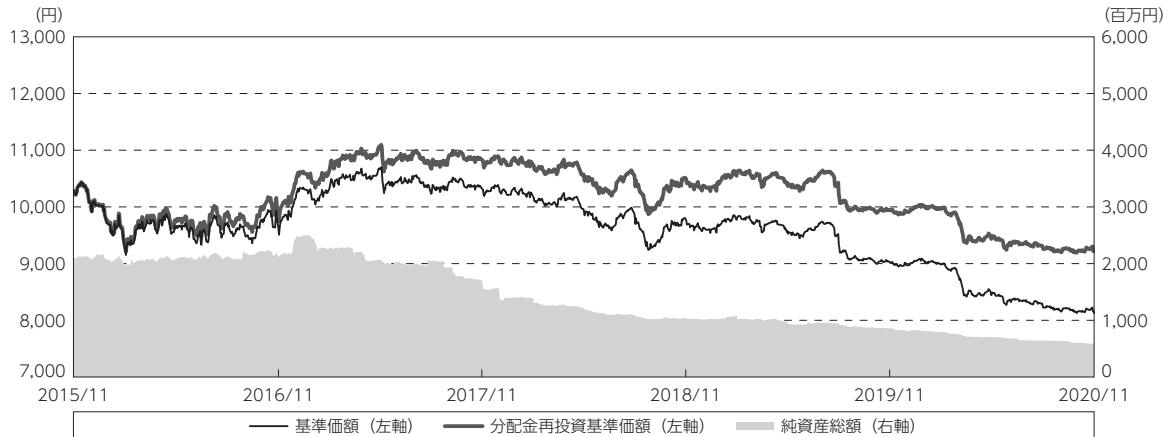
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月13日～2020年11月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年11月13日 決算日	2016年11月14日 決算日	2017年11月13日 決算日	2018年11月13日 決算日	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日
基準価額 (円)	10,293	9,611	10,326	9,771	9,027	8,129
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.3	10.0	△ 3.1	△ 5.3	△ 7.4
純資産総額 (百万円)	2,103	2,128	1,696	1,036	858	584

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2020年5月14日～2020年11月13日)

**【債券市場】**

債券市場では、米国10年国債利回りは当作成期間で上昇（価格は下落）しました。当作成期初から5月末にかけてはレンジ内で推移しましたが、6月初旬に発表された5月の雇用統計が改善したことや経済活動の再開が本格化する見通しが高まったことなどを背景に、一時0.9%近くにまで上昇しました。その後は米国内で新型コロナウイルス感染の再拡大が見られる中、雇用環境への懸念も広がり、7月後半から8月初にかけて利回りが低下基調となり、一時0.5%台前半まで低下しました。その後、8月には財務省による過去最大規模の国債発行計画の発表を受けて需給悪化懸念が高まったことに加え、7月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨の内容を受けてさらなる金融緩和策への期待が後退したことなどを背景に利回りが上昇、その後も発表された経済指標が良好だったことや、当作成期末にかけては大統領選でバイデン氏が優勢との見通しが広がる中、同氏が公約に掲げている労働者支援や環境投資関連によって歳出が拡大し、国債の増発へと結びつくとのおそれから利回りは上昇傾向で推移しました。

主要国の金融・財政政策は、当作成期を通じて概ね維持されました。この他、多くの国が新型コロナウイルス感染による危機に対し何らかの財政的措置を講じており、大半の国で政府債務（対GDP比）が急速に拡大しています。金融政策面でも多くの中央銀行が積極的に利下げを実施していますが、必要に応じて追加緩和の実施を示唆するなど、金融市場に制限なく支援を行うとしています。

**【為替市場】**

米ドルの対円相場は、当作成期間において、円高ドル安となりました。

当作成期首から5月末にかけては概ねレンジ内での展開となりましたが、6月初旬に発表された5月の雇用統計が改善したことや経済活動の再開が本格化する見通しが高まったことなどを背景にドルが買われ、大幅にドル高円安が進行しました。その後は米国内で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことなどからドルが売られ、7月末には1ドル104円台半ばまでドル安円高となりました。その後は発表された米経済指標が良好なものとなった局面ではドルが買い戻される場面もありましたが、当作成期末にかけて米議会において経済対策合意が延期される可能性が高まったことに加え、欧米で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことを受けてドルが売られ、ドル安円高が進展して当作成期末を迎えました。

ユーロは当作成期間では、米ドル、円双方に対して堅調な展開となりました。

新興国通貨は米ドルに対して概ね堅調となり、対円では概ね横ばいとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年5月14日～2020年11月13日)

## [野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース]

[野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース] は、当作成期を通して、主要投資対象である [FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1] および [FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY-H1] (以下、各証券を「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。) を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

なお、[FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンドJPY限定為替ヘッジ・クラス] は、当作成期を通じて組入比率を徐々に落とし、2020年7月末時点では、保有をゼロとしました。

## [FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]

## &lt;デュレーション&gt;

デュレーション (金利感応度) \*は、2020年9月末で、1.9年程度としました。

\*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいくほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

## &lt;国・地域別配分&gt;

主な国・地域別配分については、2020年9月末で、日本31.2%、米国17.4%、韓国12.4%などとなりました。

## &lt;通貨別配分&gt;

主な通貨別配分については、2020年9月末で、米ドル、円、ノルウェークロネなどを買建てとしました。一方で、ユーロ、豪ドルなどを売建てとしました。

## &lt;信用格付別構成&gt;

信用格付別構成については、2020年9月末で、投資適格83.4%、非投資適格10.3%、その他6.3%としました。

## &lt;債券種別構成&gt;

債券種別構成については、2020年9月末で、国債等93.7%、社債0.0%、その他6.3%としました。

なお、[FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンドJPY限定為替ヘッジ・クラス] [FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス] において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないました。

### [野村マネー マザーファンド]

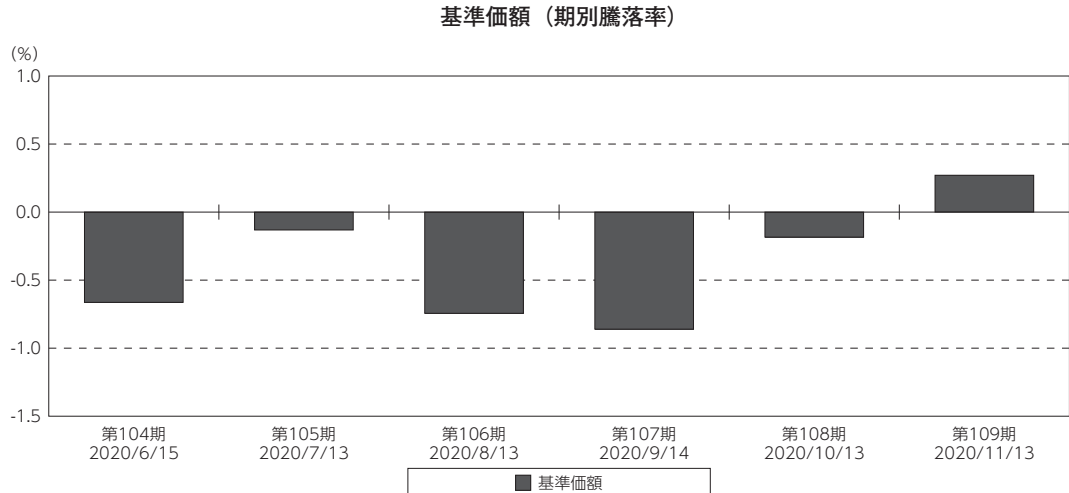
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月14日～2020年11月13日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。



## 分配金

(2020年5月14日～2020年11月13日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2020年5月14日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月13日	2020年7月14日～ 2020年8月13日	2020年8月14日～ 2020年9月14日	2020年9月15日～ 2020年10月13日	2020年10月14日～ 2020年11月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.238%	0.239%	0.242%	0.244%	0.245%	0.245%
当期の収益	9	11	11	10	10	10
当期の収益以外	10	8	8	10	10	10
翌期繰越分配対象額	3,795	3,786	3,778	3,768	3,759	3,753

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース]

ファンドの商品性に従い [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス] への投資比率を、引き続き高位に維持する方針です。

### [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]

新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)を主要投資対象とし、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。また、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないます。

### ・投資環境

世界債券市場においてリスクを積み増すことには慎重な姿勢を継続し、今後、投資機会が生じるまでに時間がかかるものと予想します。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動への影響が続き、多くの資産に対しリスクとなると考えます。

ポートフォリオでは引き続き、脆弱な資産クラスとの相関を低める一方、相対的に高いインカムの獲得と元本の確保を目指しています。足元では特定の安全資産とみられる投資先に注目する一方、利回りが高い新興国債券のうち、相対的に国内経済が堅調である国に対し選別的に投資を行っています。また、利回りが歴史的に低い水準にあり、債務が記録的な水準まで拡大し、価格下落リスクが高い先進国債券

以外への投資によってアルファの獲得を目指す方針です。運用チームでは現在、安全資産への配分を高め、新興国の一部で選別的に短いデュレーションのポジションを有し、リスクを抑制し、流動性を確保するという、ディフェンシブなスタンスを維持しています。また、キャッシュおよび流動性の高い米国短期国債のポジションを積み上げることで、今後リスクに見合った投資機会が訪れた際に迅速に対応できるようにしています。

#### ・投資戦略

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。先進国を大きくアンダーウェイトとし、米国国債では短期から中期ゾーンを選好して長期ゾーンは非保有としています。また欧州も非保有とする一方で、引き続き主要先進国以外で強固なファンダメンタルズを有し、魅力的なリスク調整後の利回りを有する国の現地通貨建ての債券を選別的に保有しています。それらのリスクに対し、円やスイスフランといった安全資産と考える通貨を持つことでポートフォリオ全体のリスクバランスを調整しています。また、新興国通貨全般のリスクに対するヘッジとして豪ドルを売り建てていることに加え、韓国ウォン、メキシコペソ、ブラジルレアルについては各々為替ヘッジを行っています。全体として、割高で脆弱な資産クラスを回避し、ポートフォリオを分散させてリスクの低減を図っていく方針です。

#### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### お知らせ

主要投資対象から [FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンドの Class I (Mdis) JPY-H1] を削除する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2020年7月31日>

## 当ファンドの概要

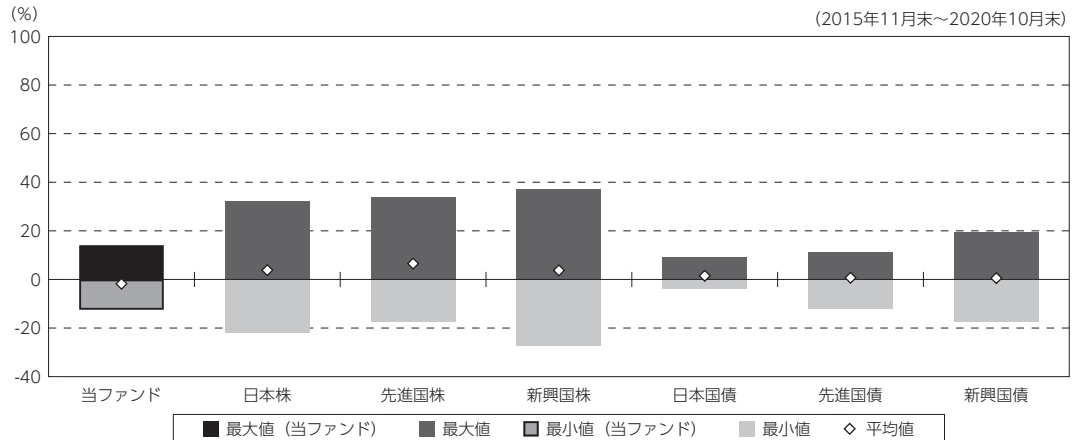
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年8月11日から2031年5月13日までです。	
運用方針	外国投資法人であるFTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1 (以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。各証券への投資比率は、通常の状況においては、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月と11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 12.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 1.8	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

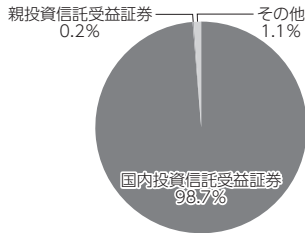
## 組入資産の内容

(2020年11月13日現在)

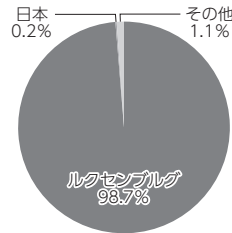
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第109期末
	%
FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	98.7
野村マネー マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

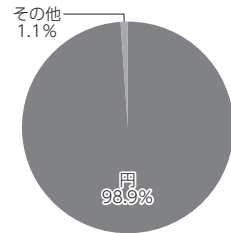
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2020年6月15日	2020年7月13日	2020年8月13日	2020年9月14日	2020年10月13日	2020年11月13日
純資産総額	680,559,586円	646,721,880円	641,769,442円	629,319,864円	601,519,402円	584,927,459円
受益権総口数	813,440,975口	775,927,938口	777,604,080口	771,009,564口	740,185,051口	719,513,031口
1万口当たり基準価額	8,366円	8,335円	8,253円	8,162円	8,127円	8,129円

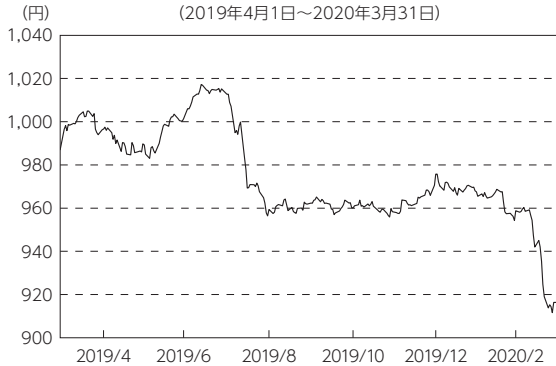
(注) 当作成期間中（第104期～第109期）における追加設定元本額は10,056,523円、同解約元本額は120,623,738円です。

## 組入上位ファンドの概要

## FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月1日～2020年3月31日)

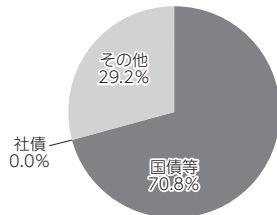
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

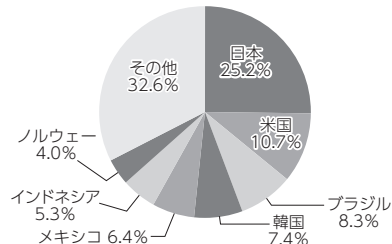
(2020年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	韓国国債	国債等	韓国ウォン	韓国	7.4
2	米国国債	国債等	米ドル	米国	4.3
3	インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	3.3
4	メキシコ国債	国債等	メキシコペソ	メキシコ	2.8
5	ブラジル国債 割引債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.7
6	ブラジル国債 割引債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.7
7	ブラジル国債 割引債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.6
8	米国国債	国債等	米ドル	米国	2.3
9	メキシコ国債	国債等	メキシコペソ	メキシコ	2.0
10	米国国債	国債等	米ドル	米国	1.8
	組入銘柄数		57銘柄		

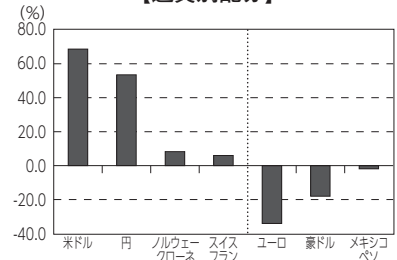
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



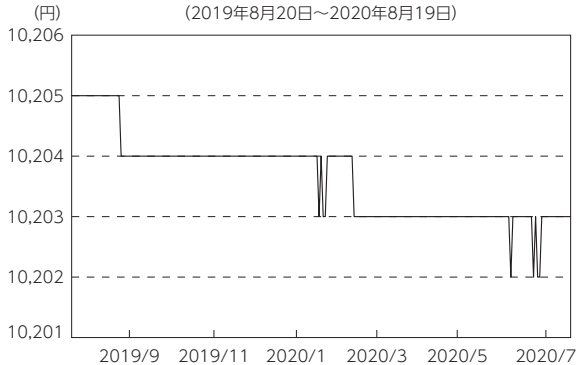
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
(注) 通貨別配分は、ロング (買い建て) 上位4通貨、ショート (売り建て) 上位3通貨を表示しています。

## 野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2019年8月20日～2020年8月19日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月20日～2020年8月19日)

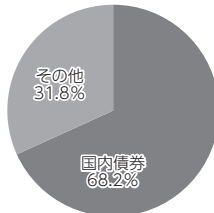
該当事項はございません。

## 【組入上位 10 銘柄】

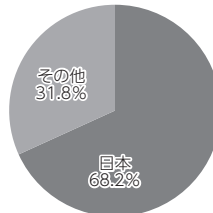
(2020年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	九州電力 第433回	社債	円	日本	6.3
2	神奈川県 公募(5年)第66回	地方債	円	日本	6.3
3	北九州市 公募(5年)平成27年度第1回	地方債	円	日本	6.3
4	商工債券 利付(3年)第211回	金融債	円	日本	6.3
5	共同発行市場地方債 公募第92回	地方債	円	日本	6.0
6	しんきん中金債券 利付第313回	金融債	円	日本	6.0
7	東北電力 第456回	社債	円	日本	5.4
8	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	特殊債	円	日本	3.8
9	農林債券 利付第783回い号	金融債	円	日本	3.5
10	関西電力 第485回	社債	円	日本	3.2
組入銘柄数			16銘柄		

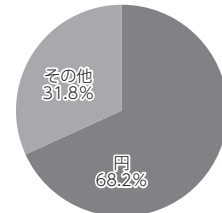
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)









### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年11月13日現在)

年 月	日
2020年11月	26
12月	24、25

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。